

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第172期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	mitsui-soko holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第2四半期 連結累計期間	第172期 第2四半期 連結累計期間	第171期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	120,659	123,690	241,852
経常利益 (百万円)	5,541	6,569	11,087
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,111	3,500	5,190
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,733	2,270	4,263
純資産額 (百万円)	51,715	54,114	52,243
総資産額 (百万円)	258,671	249,776	252,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.27	140.96	208.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	19.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,621	6,827	18,498
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,400	2,333	4,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,583	2,362	16,618
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,966	24,801	23,004

回次	第171期 第2四半期 連結会計期間	第172期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.73	67.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復が続くものの、鉱工業生産指数は前年同期比で減少の傾向を示しており、輸出を中心に弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。物流を取り巻く環境は、保管残高が増加傾向にあるものの、荷動きを示す貨物回転率は足元で前年同期比減少を示しており、人手不足による人件費の上昇、米中間の通商摩擦による影響や原油価格の上昇といった世界経済の不確実性も併い、引き続き厳しい事業環境が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において、食品原料等の貨物取扱が高い水準で推移したこと、家電関連の貨物取扱が増加したこと、不動産事業において賃料収入が増加したことなどにより、連結営業収益は前年同期比30億300万円増の1,236億900万円、連結営業利益は同8億800万円増の70億6300万円、連結経常利益は同10億2800万円増の65億6900万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億8900万円増の35億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (イ) 物流事業

収益面では電子部品、半導体等の航空輸送の取扱量減少、費用面では人手不足による人件費の上昇など、外部環境の変化による影響はあったものの、「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策など、各種施策の実行に加え、倉庫業務において食品原料等の貨物取扱が増加し高い水準で推移したことや、家電メーカー向け物流業務の取扱が増加したこと、家電量販店向け物流業務を中心として消費増税前に取扱が増加したこと、その他、医薬品、家電メーカー向け物流の新規取扱開始などから、営業収益は前年同期比27億700万円増の1,191億9600万円、営業利益は同6億6700万円増の57億7200万円となりました。

#### (ロ) 不動産事業

主要テナントとの契約更改に伴い賃料収入が増加し営業収益は前年同期比2億6300万円増の48億6200万円、営業利益も同2億8900万円増の28億6600万円となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は、減価償却の進行に伴う固定資産の減少などから、前連結会計年度末より23億200万円減の、2,497億7600万円となりました。

純資産は、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末より18億700万円増の、541億1400万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、売掛債権の増加などにより、前年同期比17億9300万円減少の68億2700万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、前期に引き続き不要不急の投資を抑制した結果、前年同期比6600万円の支出減少となる23億3300万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより23億6200万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末より17億9600万円増の248億1000万円となりました。

(2)経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,883,002	24,883,002	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	24,883,002	24,883,002		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	24,883,002	-	11,100	-	5,563

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,127	8.57
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,569	6.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	1,401	5.64
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,278	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	2.81
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27-30)	614	2.47
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	541	2.18
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	496	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	443	1.79
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	Palisades West 6300, Bee Cave Road Building One Austin Tx 78746 US (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27-30)	443	1.78
計	-	9,612	38.70

(注) 1 2019年4月22日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社、大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在で1,800,511株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	26	0.11
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	204	0.82
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番地1号	1,569	6.31
計	-	1,800	7.24

(注) 2 2019年2月7日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が2019年1月31日現在で1,402,000株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	26	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,375	5.53
計	-	1,402	5.63

(注) 3 2018年12月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で1,263,300株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	437	1.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	616	2.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	209	0.84
計	-	1,263	5.08

(注) 4 2018年7月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年6月29日現在で5,076千株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2018年10月1日付にて株式併合(5株につき1株の割合で併合)を実施しておりますが、以下の保有株券等の数は株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	65	0.05
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	5,011	4.03
計	-	5,076	4.08

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,816,900	248,169	同上
単元未満株式	普通株式 19,602	-	同上
発行済株式総数	24,883,002	-	-
総株主の議決権	-	248,169	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	46,500	-	46,500	0.19
計		46,500	-	46,500	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,643	25,370
受取手形及び営業未収金	31,858	32,986
たな卸資産	581	350
その他	8,780	7,425
貸倒引当金	77	85
流動資産合計	64,786	66,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,282	75,067
土地	55,731	55,687
その他(純額)	6,672	7,003
有形固定資産合計	139,686	137,759
無形固定資産		
のれん	7,300	6,552
その他	5,612	5,616
無形固定資産合計	12,912	12,168
投資その他の資産		
投資有価証券	15,046	14,699
その他	20,208	19,873
貸倒引当金	563	771
投資その他の資産合計	34,692	33,801
固定資産合計	187,291	183,729
資産合計	252,078	249,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,384	16,233
短期借入金	1,864	7,963
1年内返済予定の長期借入金	12,672	12,548
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,690	2,298
賞与引当金	3,074	3,242
その他	16,923	14,552
流動負債合計	63,610	66,839
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	87,934	80,572
退職給付に係る負債	6,466	6,539
その他	11,824	11,710
固定負債合計	136,225	128,823
負債合計	199,835	195,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,464	5,536
利益剰余金	23,816	27,007
自己株式	102	102
株主資本合計	40,279	43,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	5,846
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	307	1,142
退職給付に係る調整累計額	757	795
その他の包括利益累計額合計	7,125	5,500
非支配株主持分	4,838	5,072
純資産合計	52,243	54,114
負債純資産合計	252,078	249,776

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	15,776	17,321
倉庫荷役料	13,812	14,480
港湾作業料	9,045	9,033
運送収入	56,492	56,828
不動産収入	4,234	4,494
その他	21,297	21,532
営業収益合計	120,659	123,690
<b>営業原価</b>		
作業直接費	57,512	58,226
賃借料	8,310	8,738
減価償却費	3,517	3,464
給料及び手当	18,953	19,279
その他	17,081	17,637
営業原価合計	105,375	107,346
営業総利益	15,284	16,343
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	540	562
報酬及び給料手当	4,057	4,196
のれん償却額	627	539
その他	3,875	3,981
販売費及び一般管理費合計	9,101	9,280
営業利益	6,183	7,063
<b>営業外収益</b>		
受取利息	90	99
受取配当金	208	285
持分法による投資利益	81	55
その他	257	268
営業外収益合計	637	708
<b>営業外費用</b>		
支払利息	659	593
支払手数料	26	410
為替差損	132	9
固定資産除却損	278	63
その他	183	124
営業外費用合計	1,279	1,201
経常利益	5,541	6,569
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	12
固定資産除却損	-	107
特別損失合計	-	119
税金等調整前四半期純利益	5,547	6,450
法人税等	1,973	2,405
四半期純利益	3,573	4,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	462	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,111	3,500

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,573	4,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	214
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	240	1,290
退職給付に係る調整額	50	56
持分法適用会社に対する持分相当額	79	326
その他の包括利益合計	159	1,773
四半期包括利益	3,733	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,305	1,876
非支配株主に係る四半期包括利益	428	394

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,547	6,450
減価償却費	4,058	4,027
のれん償却額	627	539
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	230
賞与引当金の増減額(は減少)	157	178
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	73
受取利息及び受取配当金	299	384
支払利息	659	593
持分法による投資損益(は益)	81	55
有形固定資産売却損益(は益)	28	51
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
固定資産除却損	278	170
売上債権の増減額(は増加)	639	1,855
仕入債務の増減額(は減少)	887	879
その他	272	1,422
小計	11,106	7,615
利息及び配当金の受取額	447	498
利息の支払額	705	607
法人税等の支払額	2,227	679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,621</b>	<b>6,827</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,601	2,025
有形固定資産の売却による収入	131	108
無形固定資産の取得による支出	329	471
無形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	68	11
投資有価証券の売却による収入	23	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 460	-
関係会社株式の取得による支出	16	-
貸付けによる支出	12	13
貸付金の回収による収入	33	10
定期預金の預入による支出	204	0
定期預金の払戻による収入	102	68
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,400</b>	<b>2,333</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,907	8,725
短期借入金の返済による支出	11,284	2,600
長期借入れによる収入	20,527	-
長期借入金の返済による支出	11,700	7,424
社債の償還による支出	10,000	-
非支配株主への払戻による支出	-	39
配当金の支払額	-	310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	195	-
その他	836	713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,583</b>	<b>2,362</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,329	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	25,296	23,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,966	1 24,801

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	112百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	93百万円

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	47百万円		39百万円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	50百万円		38百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円		7,000百万円
借入実行残高	-		5,500
差引額	7,000		1,500

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		5,000百万円
借入実行残高	-		-
差引額	5,000		5,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	21,579百万円	25,370百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612	569
現金及び現金同等物	20,966	24,801

2 前第2四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」460百万円は、2016年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd.の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	310	12円50銭	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	310	12円50銭	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	116,425	4,234	120,659	-	120,659
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	364	364	(364)	-
計	116,425	4,599	121,024	(364)	120,659
セグメント営業利益	5,105	2,577	7,683	(1,499)	6,183

(注)1. セグメント利益の調整額 1,499百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	119,196	4,494	123,690	-	123,690
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	368	368	(368)	-
計	119,196	4,862	124,058	(368)	123,690
セグメント営業利益	5,772	2,866	8,639	(1,576)	7,063

(注)1. セグメント利益の調整額 1,576百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	125円27銭	140円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,111	3,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,111	3,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,836	24,836

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 310,455,158円
- (2) 1株当たりの金額 12円50銭
- (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。